

かけはし

会報 85 号 発行: 特定非営利活動法人全国LD親の会 発行人: 井上 育世
 事務局: 〒 151-0053 東京都渋谷区代々木 2-26-5 パロール代々木 415
 TEL/FAX: 03-6276-8985 E-MAIL: jimukyoku@jpald.net URL: http://www.jpald.net/



親の会の活動から学んだこと

NPO法人全国LD親の会
 理事長 井上 育世

前理事長東條裕志の後を継ぎ、今年度理事長に就任いたしました。発達障害者支援法成立から12年、特別支援教育が制度としてスタートして10年が経過し、発達障害児・者への支援制度が新たな段階を迎えているこの時期に理事長の職に就くにあたり、その責務の重さを痛感しています。

弊会は1990年2月11日、「全国学習障害児・者親の会連絡会」の設立が始まりです。実は、私はこの設立総会の新聞掲載記事をリアルタイムで読んでいます。1990年は私が子どもを出産した年です。生後1ヶ月の子を父親に預けて、出産後の育児のボサボサ髪を切りに美容院へ行き、置いてあった新聞の「学習障害のある子どもを持つ親の会ができた」という記事を目にしたのです。まさか、その会の理事長を拝命することになるろうとは思いませんでしたが、橋渡しをしてくれた子どもは、弊社と同年ということになります。

始めは「子どものため」と思って地域の親の会に入会しましたが、実際に大きな心の拠り所を得たのは、親である私自身でした。多くの諸先輩方や会員仲間を得たのみならず、LD等発達障害のある子ども達と関わり、研究し、支援して下さる多くの方と出会い、たくさんのことを学ばせていただきました。「子どものため」に親がすべきことは

子どもに何かをさせるのではなく、子どもが生きる環境を少しでも良くすること。そして、たくさんの情報に振り回される子育てではなく、日々の生活の中で子どもの特性に沿ってスキルを積み上げていく子育てをしていくこと。親の会の活動を通じて、子どもの成長の折々で何回も確認する機会をいただきました。

親の会の子ども達は、それぞれ素敵な世界を持っています。興味のあることには驚くほどの集中力を見せ、親はしばしば「長所を伸ばして将来に結び付けよう」と躍りになったりします。しかし、彼ら・彼女らの想いは、あくまで「好き」という一点に集約されていて、そんな純粋な素晴らしいこだわりの一端に触れて、私たちは親として感動し、満足する。私の子どもが山のように撮り溜めたハシビロコウ(結構コアな人気がある鳥とのこと)の写真の不機嫌そうな目に睨まれながら、心からそんなことを感じています。

発達障害のある人がそれぞれの世界を大切にしながら、社会の一員として生きていけるような「共生社会」。そんな社会を目指して各地域の親の会が主体的に活動していけるよう、親の会の全国組織として求められている使命を果たしていきたいと思っています。前任者同様、今後も更なるご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

特定非営利活動法人全国LD親の会役員

理事長 : 井上育世
 副理事長 : 多久島睦美
 理事 : 梅野真澄、東條裕志、水越由起恵
 評議員 : 石原葉子、上中雅史、小川るみ子、
 小倉広光、梶山幸子、齊藤里依、斗内沢邦男

特定非営利活動法人全国LD親の会 第10回総会報告

日時: 平成29年6月17日(土) 13:00-14:20

場所: 神戸市勤労会館 3階 308会議室

総数45加盟団体中、代表者出席24団体、委任状提出19団体、欠席1団体の計44団体の参加の中、第1号議案～第3号議案のすべての議案が満場一致をもって異議なく承認されました。

【審議事項】 第1号議案 平成28年度事業報告
 第2号議案 平成28年度決算報告および監査報告
 第3号議案 平成29年度役員選任(案)

研修会報告

日時:2017年6月17日(土) 14:45~16:15

会場:神戸市勤労会館 3階 講習室 308

今年度の研修会は「教育から就業への移行~18歳以上の人のアンケート集計結果~」の速報版より、進路・就労・生活の状況について東條裕志理事が解説しました。

『教育から就業への移行 18歳以上の人のアンケート』

調査期間:2016年12月~2017年1月

対象:2016年4月時点で18歳以上の子を持つ全国LD親の会会員

<研修会アンケートより>

- ・興味深く分かりやすい内容だった。
- ・実に分かりやすい内容で、現実感がありました。
- ・子どもがまだ小さいのですが、現実を突き付けられたように思います。
- ・教育から就業までの(各県などの)話を聞いたのはとても良かった。
- ・最新の実態を興味深く聞かせて頂きました。教育から就労、さらにその後の生活へと支援を広めていかなければいけないと感じました。
- ・高校に入学したばかりなので、やっと就業が身近になりました。一般、あるいは障害者就労に向けて勉強しようと思いました。労働時間、賃金、生活状況、そして大人になった本人を心配する親と本人の気持ちなども知ることができ、今後の参考になりました。
- ・高校生の子どもの親として、将来についての見通しを立てるのに参考になる内容でした。また、今後、子どもの就労についての現状が分かり大変良かったです。
- ・大学生の息子が今後就労するにあたり、とても参考になった。
- ・大学に進学した人でも「就業・障害」の方が多いのが意外だった。高等教育を受けさせても…と期待がもてなかったりする。
- ・本人の自覚(障害認知)と、就労(継続)との関係がどれくらいあるのか知りたいです。
- ・就業が一番の関心事です。皆様がどんな就職をして、どう生活しておられるのか知りたいです。
- ・将来、働いて生活できるだけの給料がもらえるか心配。手帳もまだもらっていないので、どのタイミングで取得するか考えています。
- ・私の回りの若者たちの状況と同じような結果がでていたと思います。「では、どうすればいいか」につなげていくのが難しいです。
- ・報告書から見える事がいろいろあるのだと勉強になりました。

- ・資料がわかりやすくまとめられ、課題が明確になった。
- ・アンケート結果の一部の説明だったと思いますが、早く冊子が出来上がって全部を見てみたいと思いました。会の仲間の子供達にとって就労までの道筋の参考となる、よい資料になると思います。
- ・質疑応答でも活発なやり取りが出来て良かった。
- ・他の親の会の意見がきけて良かった。

ご本人のアンケート回答から、職場で相談する相手がいることの大切さが分かりました。また質問タイムで具体的な話題が飛びかい、内容が深まりとてもいい研修会でした。ありがとうございました。(小倉)

青年の交流会報告

日時:2017年6月17日(土)13:15~20:00

テーマ:カワサキワールドと南京町散策

プログラム:13:15~18:00 カワサキワールド&南京町

18:00~20:00 懇親会

参加者:青年交流会27名、懇親会25名、スタッフ4名

今年は初めて神戸で開催されました。神戸市勤労会館に集合。自己紹介・スケジュール確認・注意事項の説明などオリエンテーションをすませ、地下鉄でカワサキワールドへ。神戸発祥の企業・川崎重工業の企業ミュージアムで神戸海洋博物館と同時に見学をしました。入ってすぐの帆船の大きな模型や0系新幹線・バイクの実物展示にワクワクしながら写真撮影や乗車体験をしました。

その後、元町の南京町に行き、店先で試食をしたり、お土産の買い物などをしてチャイナタウンを満喫しました。

懇親会は三宮駅前のミント神戸内でバイキング。富山から広島までの青年たちから、現在の様子、カワサキワールドや南京町の感想などを聞きながら食事を楽しみました。

<青年の感想>

- ・いろいろな乗り物の展示が勢ぞろいでよかったし、バイクのシミュレーターが最高でした。
- ・新幹線の運転台や中に入れたこと、南京町で色々な物を食べれたことがすごく良かったです。(清水)

懇親会報告

17日の研修会後に勤労会館近くの麦酒居酒屋 ZA・KO・BA にて懇親会を開催しました。各会より53名参加。

懇親会では毎年恒例の全国の各会の紹介とあいさつがあり、各会の活動状況や近況がよく分かりました。非常に盛り上がり、あっという間の2時間でした。

来年も元気で会いましょう。(小倉)

第16回全国LD親の会公開フォーラム 「発達障害者の教育から就業への移行に おける課題」

日時:2017年6月18日(日)10:00~16:30
会場:神戸市勤労会館 7階 大ホール
参加人数:245名(一般193名、親の会52名)

昨年改正された「発達障害者支援法」では、教育や就労における一人一人の特性に応じた支援充実のために、関係機関が連携し切れ目のない対応を目指しています。

今回のフォーラムでは、発達障害者の雇用を支援されている機関の方々に登壇していただき、教育から就業への移行を中心に話し合いました。



【基調講演】「発達障害者の就労上の課題と支援」

梅永 雄二氏(早稲田大学 教育・総合科学学術院教授)

日本学生支援機構によると、発達障害学生が就職して4年以上定着している人は2割にも満たないという現状が報告されています。発達障害の人の離職理由は何か、ハードスキル(仕事そのものの能力)とソフトスキル(仕事以外の能力)から、具体的に解説していただきました。そして、発達障害の人の9割がソフトスキルの問題で離職しているという分析から、企業に発達障害を理解してもらうための繋ぎ役となるジョブコーディネーターが必要とのことでした。また、対人関係が苦手な人にはライフスキルを中心に社会へ繋げていくことの大切さも具体的に解説していただきました。

【行政解説】「特別支援教育行政の現状と課題」

丸山 洋司氏(文部科学省初等中等教育局

特別支援教育課課長)〈フォーラム当時〉

平成5年に通級が始まってから、長年の悲願であった通級による指導担当教員の基礎定数化が実現したことについて最初に説明がありました。特別支援教育の課題として、特別支援学校教諭等免許状保有率の向上と通級

指導担当教員を含む全ての教員の専門性向上などがあげられました。高校における通級指導の平成30年運用開始についても解説していただきました。

【行政解説】「発達障害のある方に対する就労支援策」

田中 歩氏(厚生労働省職業安定局雇用開発部

障害者雇用対策課地域就労支援室室長)

民間企業の雇用状況は全般的にはリーマンショックや震災等により増減があるが、障害者雇用者数は13年連続で過去最高を更新し着実に進展しているというお話が最初にありました。改正発達障害者支援法では、就労の支援の主体に国を明記し、また「就労の機会の確保」に加え「就労の定着のための支援」が明記されたことから、発達障害者の個々の特性の理解を深め定着支援に力を入れていくという解説がありました。

【パネルディスカッション】

「発達障害者の就労に必要なこと」

モデレーター 梅永 雄二氏(早稲田大学)

パネリスト 谷岡 善裕氏(兵庫労働局職業安定部

職業対策課地方障害者

雇用担当官)

濱田 和秀氏(NPO 法人クロスジョブ

代表理事)

大本 正巳氏(UCCグループ特例子会社

日本パーソナルセンター

株式会社 常務取締役)

東條 裕志氏(NPO 法人全国LD親の会)

パネリストの方々に話題提供をいただいた後、モデレーターとパネリストのディスカッションが行われました。

障害開示・非開示には、それぞれメリット・デメリットがあること、また家族の意向が強く本人に影響し、職業選択の過程にこだわりが出てしまうといった問題点があげられました。就労に必要なこととして、在学中から企業体験実習などを通して、働く課題に気付き、就職への見通しと自信を高めることの重要性があげられました。特に、仕事に必要なルールやマナーを学び体験して、本人に理解のずれやこだわりに気付いてもらうことが大切であると指摘されました。さらに、自分の障害特性を知り、どんな配慮をしてほしいのかを整理しておくことや、健康管理の力・日常生活を管理する力・困ったときに相談できる力など、ライフスキルの重要性があげられました。

家庭はトレーニングの場であり、一日のうちで一番長く過ごす家庭での食器洗いや清掃など、身近なことから出来ることを一つでも多く増やし、さらに現場実習によってどんな職業が合うのか見極めることが重要であると最後に提言されました。

(水越)

全国会員の子どもの構成調査

(正会員 45 団体の集計)

<総括表>

区分	人 数					男女比	
	男	女	合計	区分比率	前年比	男	女
未就学	29	14	43	1.6%	-4.4%	67.4%	32.6%
小学校	358	71	429	16.0%	-20.0%	83.4%	16.6%
中学校	330	80	410	15.3%	-14.9%	80.5%	19.5%
高校相当	336	98	434	16.2%	-3.3%	77.4%	22.6%
高卒相当	1,076	281	1,357	50.8%	0.3%	79.3%	20.7%
合計	2,129	544	2,673	100.0%	-6.7%	79.6%	20.4%

<小学校>

区分	男	女	計
小1	20	4	24
小2	35	10	45
小3	69	11	80
小4	79	13	92
小5	74	16	90
小6	81	17	98
計	358	71	429

<中学校>

区分	男	女	計
中1	101	24	125
中2	117	26	143
中3	111	29	140
その他	1	1	2
計	330	80	410

<高校相当>

区分	男	女	計
高1 (高専1年)	96	28	124
高2 (高専2年)	98	31	129
高3 (高専3年)	91	33	124
単位制高校	28	6	34
その他	19	0	19
就労・在宅等	4	0	4
高校相当計	336	98	434

<高校卒業相当以上>

区分	男	女	計
大学・短大	126	26	152
高等専門学校4年～	3	0	3
特別支援学校専攻科	4	0	4
専門学校	44	15	59
就労(一般)(週20h以上)	171	33	204
就労(障害枠)(週20h以上)	329	73	402
就労(一般)(週20h未満)	20	4	24
就労(障害枠)(週20h未満)	13	3	16
職業訓練校・委託訓練	10	1	11
就労移行支援	61	14	75
就労継続支援 A型・B型	108	39	147
授産・作業所	17	8	25
その他(高校在学)	23	3	26
在宅	96	42	138
不明	51	20	71
高校卒業相当計	1,076	281	1,357

<小学校>

種別	人数	比率	前年対比
普通級(通級利用無し)	136	31.7%	-29.9%
普通級(通級利用有り)	86	20.0%	-23.9%
特別支援学級	181	42.2%	-1.6%
特別支援学校	8	1.9%	0.0%
その他・不明	18	4.2%	-51.4%
計	429	100.0%	-20.0%

<中学校>

種別	人数	比率	前年対比
普通級(通級利用無し)	194	47.3%	-8.5%
普通級(通級利用有り)	49	12.0%	-3.9%
特別支援学級	112	27.3%	-34.5%
特別支援学校	16	3.9%	23.1%
フリースクール等	2	0.5%	-
その他	2	0.5%	100.0%
不明	35	8.5%	2.9%
計	410	100.0%	-14.9%

＜高校生の状況＞

	単位制以外						単位制高校						人数計	人数比率
	国・公立			私立			国・公立			私立				
	全日 制	定時 制	通信 制	全日 制	定時 制	通信 制	全日 制	定時 制	通信 制	全日 制	定時 制	通信 制		
普通科	64	12	2	81	2	29	4	6	2	9	1	24	236	52.6%
専門学科 (商業・工業・農業等)	28	2	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	39	8.7%
総合学科	3	0	0	7	0	1	2	0	0	0	0	1	14	3.1%
高等専門学校 (1～3年)	3			2									5	1.1%
高等特別支援学校・ 特別支援学校高等部	85	0	0	1	0	0							86	19.2%
高等専修学校	2	0	0	6	0	1							9	2.0%
専門学校	0	0	0	8	0	0							8	1.8%
フリースクール													0	0.0%
その他													5	1.1%
不明													32	7.1%
計	185	14	2	114	2	31	6	6	2	9	1	25	434	96.7%

	人数	比率
国・公立	215	54.2%
私立	182	45.8%

	人数	比率
単位制以外	348	87.7%
単位制	49	12.3%

	人数	比率
全日制	314	79.1%
定時制	23	5.8%
通信制	60	15.1%

一般社団法人 日本LD学会第26回大会

大会テーマ:「発達障害の人の社会参加

—大人になって幸せになるために—

日時: 2017年10月7日(土)～9日(月・祝)

会場: 栃木県総合文化センター

大会会長: 梅永 雄二(早稲田大学)

参加申込: 大会ホームページにて8月末締切

※ご注意! 今大会、当日の参加受付はありません。

●全国LD親の会企画シンポジウム

テーマ:「発達障害者の教育から就業への移行における
課題～会員調査の結果より～」

日時: 10月7日(土) 13:30～15:00

場所: ギャラリー棟3階・特別会議室

司会者: 井上 育世(NPO法人全国LD親の会)

話題提供者: 東條 裕志(NPO法人全国LD親の会)

多久島 睦美(NPO法人全国LD親の会)

奥脇 学氏(有限会社奥進システム)

指定討論者: 近藤 武夫氏

(東京大学先端科学技術研究センター)

過去4回、18歳以上の子どもを持つ会員を対象に、子どもの教育から就労への移行についてのアンケートを実施

しました。データから見てきた課題、職場における支援方法の実際例などの報告から、発達障害者がどのようなライフステージを過ごしていくのかを考える機会としたい。

●親の会ポスター展示

今回も、各会の特色ある活動の様子をポスターにして展示するコーナーを設けています。是非、ご観覧ください。多数会のエントリーありがとうございました。

会場へのポスター搬入、撤収にご協力をお願い致します。尚、準備の都合上、展示申し込みは既に締切らせて頂きました。

●親の会懇親会

日時: 10月8日(日)18:00～

会場: 居酒屋「とちぎ家」

参加申込: 8月末にて締め切らせて
頂きました。

栃木の食材にこだわったお店です。
又、宇都宮は餃子、カクテル、ジャズ、
自転車の街としてPRしています。

(担当: 栃木県「ゆずりは」)



特別支援教育支援員養成事業

○特別支援教育支援員養成講座 in 大阪

毎年、定員を大きく上回るお申し込みをいただいていることから、今年度は少し大きな会場を確保して定員を増やしました。

◆日程:2017年8月27日(日)～11月23日(木・祝)

◆会場:大阪府立男女共同参画・青少年センター
大阪府立労働センター

◆コース:

- ・支援員コース[講習:6日間(20科目/28.5時間)]
- ・学習支援員コース[講習:8日間(26科目/39.5時間)]

◆講師:特別支援教育士SV中心の有資格者15名

第1日:2017年8月27日(日) 10:20～15:30

(支援員コース・学習支援員コース共通)

	オリエンテーション
1	特別支援教育概論 竹田契一氏(大阪教育大学名誉教授)
2	特別支援教育支援員としての業務 大谷和夫氏(子育てサポートIdeCAT代表)
3	特別支援教育支援員としての倫理・心構え 大谷和夫氏(子育てサポートIdeCAT代表)

第2日:2017年9月9日(土)11:00～16:10

(支援員コース・学習支援員コース共通)

4	保護者への対応 井上育世(NPO法人全国LD親の会)
5	知的、身体、視覚、聴覚障害の特性の理解 樋口一宗氏(東北福祉大学教育学部教授)
6	LD、ADHD、自閉症、高機能広汎性発達障害 樋口一宗氏(東北福祉大学教育学部教授)

第3日:2017年9月10日(日)9:30～15:00

(支援員コース・学習支援員コース共通)

7	ペアレント・トレーニングの視点(1) 米田和子氏(NPO法人ラヴィータ研究所理事長)
8	ペアレント・トレーニングの視点(2) 米田和子氏(NPO法人ラヴィータ研究所理事長)
9	視覚障害の対応方法 松下幹夫氏(元大阪府立視覚支援学校指導教諭)

第4日:2017年10月14日(土)9:30～16:40

(支援員コース・学習支援員コース共通)

10	学校・学級での支援の仕方・担任との連携の仕方 小田浩伸氏(大阪大谷大学教育学部教授)
11	介護・介助の基礎、移動介助 小田浩伸氏(大阪大谷大学教育学部教授)

12	自立生活面の困難とサポート方法 松久眞実氏(プール学院大学教育学部准教授)
13	学校生活面での困難とサポート方法 松久眞実氏(プール学院大学教育学部准教授)

第5日:2017年10月21日(土)9:30～16:10

(支援員コース・学習支援員コース共通)

14	子どもへの対応の基本 苦廣みさき氏 (一般社団法人発達支援ルームまなび理事)
15	障害のある子どもの心理 苦廣みさき氏 (一般社団法人発達支援ルームまなび理事)
16	特別支援教育コーディネーターからのレクチャー 今村佐智子氏(一般社団法人発達支援ルームまなび理事、プール学院大学学生支援センターカウンセラー)
17	現役支援員からのレクチャー・ワーク

第6日:2017年11月3日(金・祝)9:30～16:30

(支援員コース・学習支援員コース共通)

18	社会性・コミュニケーション・行動面の困難とサポート方法 伊丹昌一氏(梅花女子大学心理こども学部教授)
19	行動面の困難とサポート方法・グループ討議 伊丹昌一氏(梅花女子大学心理こども学部教授)
20	聴覚障害の対応方法 森田雅子氏(大阪市教育委員会指導部インクルーシブ教育推進室言語聴覚士)
-	修了式(支援員コース)

第7日 2017年11月19日(日)9:30～15:40

(学習支援員コース)

21	算数の困難とサポート方法 ワーク 栗本奈緒子氏(大阪医科大学LDセンター言語聴覚士)
22	教材・教具の利用方法 ワーク 山田充氏(廿日市市教育委員会特別支援教育アドバイザー)

第8日 2017年11月23日(木・祝)9:30～16:40

(学習支援員コース)

23	読み書きの困難とサポート方法 村井敏宏氏(奈良県平群小学校ことばの教室担当)
24	言葉(聞く、話す)の困難とサポート方法 村井敏宏氏(奈良県平群小学校ことばの教室担当)
25	子ども達に接するときのポイント 西岡有香氏(大阪医科大学LDセンター言語聴覚士)
26	ロールプレイング、グループ討議 西岡有香氏(大阪医科大学LDセンター言語聴覚士)
-	修了式(学習支援員コース)

○特別支援教育支援員養成講座 in 長崎

長崎発達支援親の会「のこのこ」は平成28年度、29年度と2年連続でボランティア支援員養成講座を開催しました。(長崎では「ボランティア支援員」という名称はなく、無償の支援員対象講座という誤解をさけるため、「特別支援教育支援員養成講座in長崎」として開催しました。)

全国LD親の会が特別支援教育の充実のために作成した特別支援教育支援員養成講座のプログラム(平成21年～23年度文部科学省委託事業、平成24年～26年度日本財団助成事業として試行を重ねる中、平成25年度より各地で開催)を活用して地元長崎の支援員の人材育成に貢献したい、つらい思いをしている子ども達の学校環境の改善につながれば、という思いからの開催でした。日本の西の果て長崎で開催することが出来たこの講座を是非、全国の各地域でも開催して欲しいという願いを込めて、長崎での取り組みをご報告したいと思います。

特別支援教育支援員養成講座の種類

- ①学習支援員コース・・・28科目40時間程度
- ②支援員コース・・・21科目30時間程度
- ③ボランティア支援員コース・・・11科目13時間程度

ボランティア支援員コースの科目

- A 特別支援教育支援員としての業務や心構え
 - I 特別支援教育支援員の業務
 - II 特別支援教育支援員としての倫理・心構え
- B 特別支援教育の基本的な考え方・理念
 - I 特別支援教育概論
- C 主な障害の特性の理解
 - I 知的、身体、視覚、聴覚の障害
 - II 発達障害
- D 学校・学級での支援の仕方、担任との連携の仕方
 - I 学校・学級での支援の仕方
 - II 担任との連携の仕方
- E 子ども等への対応の基本
 - I 子どもへの対応の基本
 - II 障害のある子どもの心理
～発達障害の心理的擬似体験～
 - III ペアレントトレーニングの視点
 - IV 保護者への対応

《企画》主催：長崎発達支援親の会「のこのこ」

共催：全国LD親の会(基本プログラムおよびシラバスと修了書書式の提供のみ)

講師決定・依頼、日程・会場の調整・選択をしながら、プログラム構成を先生方と練り、11科目を10科目(13時間・2日間)に再構成しました。

《実施日程・参加者数》

平成28年度 2月25-26日、81名

平成29年度 7月22-23日、41名

《広報》

教育関係・・・県教育委員会後援依頼、各市・町に相談
放課後等デイサービス・・・県障害福祉課から施設一覧表を頂き、講座開催案内を発送

学童保育・・・市定例会に参加して資料配布するなど

その他・・・HP掲載、フェイスブック等SNSを利用

《申込受付》

メールもしくはFAX受付し、指定口座への受講費入金(6000円)を確認後、受講番号を通知

※平成28年度は定員を超え、キャンセル待ちの意思確認、キャンセル者へ受講費返金作業があった。ただ前もって受講費を徴収することで当日の集金作業がなく、短時間で受付完了、当日キャンセルもほとんどなかった。

《準備・運営》

○講義資料印刷(平成28年度は外注、29年度は会員の手作業、実際に使用された当日変更の資料も追加配布) ○その他封入資料(親の会リーフレット・広報誌・近々開催の研修会等の案内) ○ネームホルダー(記名名札入り) ○領収証(ネームホルダーに挿入) ○参加者名簿・受講確認表 ○修了証作成(全国LD親の会書式)※受講9割で発行 ○アンケート(各地開催の支援員養成講座に準ずる) ○講師謝礼金・交通費および受領確認書

スタッフ14名で当日は会場設営・駐車場案内・接待・受付・進行・会計・記録などを担当し、終了後はアンケート集計、報告書・決算書作成を実施した。



本来、この講座を開催することは支援員の養成が目的ですが、スタッフとして参加する「のこのこ」会員にとっても会員同士の交流や親睦のよい機会となり、会の活動の活性化につながりました。

今回は平成30年5月26日(土)、27日(日)実施予定です。今後も毎年開催することで、長崎での特別支援教育の充実に貢献していきたいと思っています。他の会の方々も開催スタッフとして養成講座に参加しませんか?何かお尋ねなどありましたらご連絡下さい。お待ちしております。

(長崎「のこのこ」 奥野)

平成 30 年度予算要望書を提出

平成 30 年度の予算編成について、5 月 9 日付で文部科学大臣・厚生労働大臣あてに「平成 30 年度予算要望書」を提出しました。

平成 30 年度 文部科学省関係予算要望事項

<予算要望事項>

1. 合理的配慮を確保しつつ、インクルーシブ教育システムの充実の推進を図ること
 - ・すべての教職員に対し、特別支援教育および合理的配慮についての理解を促進すること
2. 特別支援教育に関わる教員の専門性向上を図ること
3. 発達障害のある児童・生徒に対する個別の教育支援計画の作成・活用・引継ぎを義務付けすること
(ただし、本人・保護者が希望する場合)
4. LD、ADHDを対象とした通級教室の拡充
5. 学習上の支援機器等教材の活用促進
 - ・学習上の困難を軽減するための、支援機器等教材の開発を促進すること(ICT教育・iPadの活用)
6. 早期からの教育相談・支援体制を整備すること
7. 後期中等教育における発達障害のある生徒に対する支援体制を強化すること
 - ・高等学校における通級指導教室の設置と機能の促進を図ること
8. 大学等の高等教育における発達障害のある学生に対する支援体制を整備すること
 - ・発達障害のある学生に対する自立・社会参加に向けたキャリア教育を充実させること
9. 学校外の人材・資源・資格等の活用を推進すること
10. 発達障害の特性に応じた災害時の支援対策を整備・周知すること

<中長期的な要望>

1. 特別支援教室構想について、インクルーシブ教育システム構築の中で検討を行うこと
2. 学習面の困難に対する取り組みを強化すること
 - ・教科学習についての指導・支援方法に関する研究を推進すること
3. 通常の学校における特別支援教育を促進するため、特別支援学校教諭免許から特別支援教育免許(仮称)への転換を図り、特別支援教育に関わる教員の所持を義務化すること
4. LD、ディスレクシア等の視覚認知等に困難を持つ発達障害者が、個々の特性に合わせ多様な手段・手法・技術によりバリアフリー化された図書や教科書を無償かつ容易に利用できるよう、各種の支援手段・技術の開発、普及に取り組むこと

5. 発達障害に対する社会的理解の向上に取り組むこと

平成 30 年度 厚生労働省関係予算要望事項

【厚生関係】

<予算要望事項>

1. 身近な地域での発達障害児者およびその家族に対する支援を推進すること
 - ・二次障害を予防するため、早期発見と早期発達支援を一体化して行うこと
 - ・児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業の支援の質の向上と支援内容の適正化を図ること
2. 発達障害者支援センター事業を拡充すること(地域支援機能の強化)
3. 乳幼児から成人までの発達障害に対応できる医療機関を拡充すること
4. 発達障害者に対する情報支援体制の整備を拡充すること(意思疎通支援・合理的配慮の提供)
5. 発達障害の特性に応じた災害時の支援対策の整備・周知
6. 発達障害に対する理解、啓発を促進すること

<中長期的な要望事項>

1. 発達障害をふくめ、障害者の所得保障制度を拡充すること
2. 長期的な展望に立った発達障害支援の専門的人材の育成と、専門職の位置づけを明確化すること

【労働関係】

<予算要望事項>

1. 発達障害者に対する相談体制の整備と多様かつ効果的な職業訓練、職場実習制度を充実すること
2. 地域における障害者の職業能力開発および職業訓練を強化すること
3. 発達障害者の雇用を促進すること
4. 公的機関における発達障害者の雇用を促進すること
5. 雇用・就業関係機関職員や事業所に対する発達障害関係の研修を充実すること
6. 障害者就業・生活支援センター事業を拡充すること
7. 継続して働き続けるための支援を充実すること

<中長期的な課題に関する要望>

1. 労働・雇用分野での障害を理由とする差別の禁止、職場における合理的配慮の提供を確保するため、発達障害の特性を考慮に入れ必要な措置を推進すること
2. 発達障害をふくめ、障害者の賃金水準を向上させること
3. 手帳の有無ではなく、実際の職業的困難度を基準とした障害判定の仕組みを導入すること

教育から就業への移行実態調査報告書Ⅳ ～全国LD親の会・会員調査結果～ の冊子を発行！

昨年12月から今年の1月にかけて、18歳以上の子どもの持つ会員と本人に対して行ったアンケート集計結果の報告書(冊子)を10月に発行します。

今回のアンケートには、全国の1,352名の対象者の内、保護者では629名、本人では509名から回答をいただいています。賃金など無記名とはいえ、答えにくいような質問に回答していただいた方々に感謝いたします。アンケートの回答用紙が集中して大量に郵送されたため、全国LD親の会事務局の郵便受けが満杯になり、郵便配達の人が持ち帰ったということもありました。アンケートの受け取り方法については、今後の課題としなければならないという「うれしい誤算」もありました。

内容については、既に6月17日の研修会と6月18日の公開フォーラムで一部を速報として発表していますが、冊子ではかなり盛りだくさんのものとなっています。

「教育から就業への移行実態調査報告書Ⅳ」は以下のように保護者対象の調査の第Ⅰ部、本人対象の調査の第Ⅱ部、そして資料編で構成されています。

〈内容〉

- 第Ⅰ部 保護者対象の調査
 - 第1章 調査の概要
 - 第2章 支援制度の利用状況
 - 第3章 後期中等教育・高等教育の状況
 - 第4章 移行の状況
 - 第5章 現在の状況
 - 第6章 生活の状況
 - 第7章 地域による比較

第Ⅱ部 本人対象の調査

- 第1章 調査の概要
- 第2章 高等教育における状況
- 第3章 就職準備の状況
- 第4章 就業や自立に関する取り組みや意識

資料編

- アンケート集計用紙
- 基礎集計表

章立ては基本的に前回の「教育から就業への移行実態調査報告書Ⅲ」と同じですが、今回は「年齢層」での比較や「診断名」での比較など、今までと異なった切り口でもデータの分析を行っています。また、厚生労働省等のデータを利用してデータ解析を行っている部分もあり、私たちの子どもたちがどのような環境に置かれているのか理解するのに役立つと思います。

当然のことながら、2003年、2006年、2009年の調査結果とも比較できるので、年代とともにどのように変化してきたのか、本当に私たちの子どもの社会環境や生活が良くなっていると言えるのかについても知ることが可能です。

全国規模でのアンケートに基づくこのような実態調査は、各地の親の会の連携組織である全国LD親の会だからこそできるものです。これまでの調査結果についても多方面から高い評価を得ています。

各地域で行政機関などに要望を出したり、発達障害のある人の実情をよく知らない人に説明したりするために、この調査報告書を是非活用してください。発売開始日や購入方法は評議員を通して各会に連絡します。

(東條)

新入会のご紹介～ かごしま発達支援ネットワーク「tetoteto(てとてと)」～

昨年度から九州ブロック会にオブザーブ参加され、今年度から正式に全国LD親の会に仲間入りされた鹿児島県「てとてと」から自己紹介を頂きました。

発達支援ネットワーク「tetoteto(てとてと)」は、発達障がいについてもっと知りたいという保護者が集まり、平成25年に発足しました。活動を進めていくうちに、発達障がいのある子どもたちが生活していくためには地域の方々の理解と支援が必要と考え、講演会を開催するなど地域での理解啓発活動も行ってまいりました。

現在、正会員12名、サポート会員16名で活動しており、保護者をはじめ医師や教師、民生委員など地域のいろいろな方々が参加しています。発達障がいを考える地域講座開催に加え、保護者などが集まり発達障がいについて語り合う「てとてとルーム」などの活動をしています。

会の名称は、地域のいろいろな方々が、手と手をつなぎ、発達障がいへの支援の輪が広がっていくことをイメージしています。今後は九州ブロックはじめ全国LD親の会の方々と情報交換や連携を行う中で、私どもの地域において更なる支援の輪が広がっていく活動ができればと考えています。どうぞよろしくお願いたします。

会員向けコラム**障害者のライフサポート～お金編② 「預金や保険の上手な利用方法」**

預金や保険は身近にあり、誰でも利用するものですが、種類が多く特徴も様々です。障害のある人が安心して生活をしていくために、仕組みや優遇制度を上手く活用していくことが大切です。今回は商品の特性や税務上の優遇措置などを紹介し、障害のある人が預金や保険を上手に利用するための基礎知識をご紹介します。

以下、「障害者」は障害者手帳取得者を指します。また、[]内は、取扱金融機関です。

*** 預貯金利息の非課税制度**

預貯金や国債などの利息は20%の源泉税が徴収されますが、障害者について350万円まで非課税になる優遇制度です。[郵便局、銀行]

*** 特定贈与信託**

特定贈与信託は障害者の親族等が金銭等の財産を信託銀行等に信託し、信託銀行等は、信託された財産を管理・運用します。障害者は生活費や医療費として、信託銀行から定期的に金銭を交付受けることができます。

この財産の信託について、重度障害者は6,000万円、中軽度の障害者は3,000万円まで贈与税が非課税となります。この制度は、親が生きている間に手続きができ、年金のように定期的に一定金額が障害者に交付されますので、親亡き後の障害者の生活安定に活用できる制度です。ただし、手数料や制約条件もありますので、諸条件を確認の上検討するようにして下さい。[信託銀行]

*** 個人型確定拠出年金**

個人が月々一定額を積立し、金融商品で運用し、60歳以降に年金または一時金で受け取るというもので、自分で老後の資産を準備するための制度です。メリットとしては、積立額が全額所得控除できること、運用益が非課税であること、受け取る時に公的年金等控除等の対象になるという税金上のメリットがあります。従来は、自営業者か勤務先に企業年金がない会社員のみ加入できましたが、平成29年1月から、20歳以上60歳未満ほぼすべての人が加入可能になりました。個人型確定拠出年金は本人名義で積立し、60歳以降に年金として受け取ることができますので、本人の老後の生活安定のために、検討してみると良いと思います。[銀行、証券会社]

*** 生命保険**

生命保険は本人の生計を支える保護者が万一亡くなった場合に備えて掛けておくことが一般的です。生命保険には、一定期間に亡くなった場合に支払われる「定期保険」、55歳とか60歳までに亡くなった場合は3,000万円(例)の保険金が払われ、一定年齢を過ぎると保険金ないし返戻金額が300万円(例)に下がるが、亡くなれば何らかの補償が続く「終身保険」などがあります。ライフ・プランに合わ

せてニーズにあった商品を選択することが大切です。

なお、本人に障害がある場合、本人を対象とする生命保険は加入が難しい場合があります。[生命保険会社]

*** 医療保険**

病気になった場合に、入院1日あたり5,000円とか、手術の種類により定額が支払われたり、ガンを対象としたものなど種類や補償内容が色々あります。保険を申し込む際に過去の病歴などを申告する「告知欄」があり、障害がある場合加入できない場合があります。告知欄は不正確な場合、いざという時に保険金が支払われませんので、正確に記入してください。[生命保険会社、損害保険会社]

*** 傷害保険**

ケガをした場合に、入院1日あたり5,000円とか、手術の種類により定額が支払われるなど保険です。幼小中高の在学中は「総合保障制度」などの名称で学校ないしPTA経由で加入することができます。[損害保険会社]

*** 火災保険(賃借用)**

火事、水漏れ、破損などの損害や賠償責任を補償する賃借用の各種特約をセットした火災保険です。発達障害のある人の場合、うっかり事故を起こすリスク高いので、本人がアパートなどを賃借する場合は、必ず保険に入るようにして下さい。[損害保険会社]

*** 個人賠償責任保険**

発達障害のある人の場合、友達のメガネを壊した、面白がって車を傷つけてしまったなど、損害賠償を求められるケースがよくあります。例えば、自転車で出会い頭に衝突し、相手に重大な後遺障害を与えてしまったというようなケースでは、1億円を超える賠償を求められる場合があります。発達障害のある人の場合は、この賠償保険は必須だと思います。賠償保険は、単独で入るのではなく、傷害保険や火災保険に入る時に一緒に特約で付けることができますので、必ずこの個人賠償責任保険がついていることを確認するようにして下さい。[損害保険会社]

(顧問:山岡修)

一般社団法人 日本発達障害ネットワーク (JDDnet) より

日本発達障害ネットワーク(JDDnet)では6月25日に代議員総会を行い、2016年度の事業報告と収支決算、2017年度の事業計画と予算、それに関係する定款の変更の議案を審議し、すべて原案通り承認されました。

ただし2017年度予算の内訳はかなりこれまでと違っていています。2016年度までは収入の2/3が助成金でしたが、今年度からその助成金が半額となり、来年度はさらにその半額、最終的には助成金が無くなることになっています。

JDDnetでも助成金の削減を見越して収益事業を立ち上げてはいますが、まだ計画通りの収益を上げるには至っていません。そのため、今年度からJDDnetの会費を当事者団体は会員一人当たり5円増額としました。全国LD親の会では集めた会費からの支出となるので、会員の皆様からの追加徴収はありません。

JDDnetの活動についてですが、2016年度は約100回、発達障害関係の会議に出席しています。厚生労働省や文部科学省関係だけでなく、内閣官房やバリアフリー関係で国土交通省、合理的配慮関係で金融庁、災害対策で消防庁などからも、発達障害者を代表する形で意見を求められています。政党や超党派の「発達障害の支援を考える議員連盟」からも随時意見を求められています。

2017年度の主な事業は、以下のようになっています。

1. 発達障害支援人材育成研修会:さいたま市と甲府市
2. 都道府県ネットワークセミナー:長野県、岩手県、鹿児島県
3. 年次大会:東洋大学(東京都) 12/3
4. 発達障害啓発週間イベント(映画上映):東京都
4/1と4/2に実施しました。この映画上映の費用はクラウドファンディング(ネット上の募金)で賄いました。
5. 放課後等デイサービス事業の認証事業:多くの事業所が立ち上がっていますが、各事業所が発達障害に適切な対応をしているかは不明です。事業所の職員に対する研修と事業所の認証を行い、支援のレベルアップに繋げることを目指します。

その他、各会からの意見を吸い上げ、「政策提言」や「予算要望」を行政機関などに提出しています。理事の中で大学教授など、専門家が私たち保護者や当事者の生の声をうまくまとめて下さいます。全国LD親の会を通して、皆様の意見をお聞かせください。(東條)

【JDDnet 新事務局のお知らせ】

住所:東京都港区高輪2-2-30 桧山第2ビル4階
TEL: 03-6721-7817

全国特別支援教育推進連盟 より

「全国特別支援教育推進連盟」は、全国特別支援学校長会・全国特別支援学級設置学校長協会・障害種別特別支援学校PTA連合会・当事者団体等15団体が加盟しています。特別支援教育の振興と更なる充実を求め、加盟団体が連携し活動しています。今年度より、宮崎英憲先生が理事長に就任されました。(前理事長の大南英明先生は参与に就任。大南先生には、長年にわたりご支援いただきました。心より感謝申し上げます。)

推進連盟では毎年、各団体の要望を取りまとめ、文部科学省・厚生労働省へ予算要望書を提出しています。

7月24日、文部科学省特別支援教育課と懇談の機会を設けていただき、推進連盟理事長はじめ、加盟団体14団体の代表が参加しました。(全国LD親の会からは、井上理事長が参加しました。)文部科学省特別支援教育課からは、中村信一課長・専門官等5名の先生にご対応いただきました。全国LD親の会としては、他団体の要望と重なっていない部分として、通常の学級や通級の取り組みや高校卒業時における就労支援を中心にお話しました。併せて、保護者の付き添いについても、合理的配慮を確保しつつインクルーシブ教育システムの充実を推進して

いく上でも、支援員・介助員等の配置拡大の確保をお願いしてきました。

文部科学省では、切れ目ない支援体制の整備とともに、今年度より「障害者の生涯を通じた多様な学習活動の充実」について取り組まれます。障害のある方々が生涯を通じて教育、文化、スポーツなどの様々な機会に親しむことができるよう、「特別支援教育の生涯学習化」として、各地域で様々な教育・スポーツ・文化芸術活動の充実が図られることになりました。

全国LD親の会は、平成27年度より全国特別支援教育推進連盟の常任理事を務めています。

4月15日、安倍内閣総理大臣主催の「桜を見る会」(新宿御苑・右写真)にご招待いただき、参加しました。

(多久島)



●NPO法人全国LD親の会 活動報告

※活動報告(第23回 評議員会以降)

2017年

- 2月10日 全国特別支援教育推進連盟第4回理事会(梶山)
- 2月19日 サポートツール全国キャラバン 2016「教材教具研修会」in 鳥取
- 2月24日 平成28年度特別支援教育ネットワーク推進委員会(東條)
- 3月28日 かけはし84号発行
- 4月27日 全国特別支援教育推進連盟第1回常任理事会(多久島)
- 5月05日 第31回理事会(みなし決議)
- 5月07日 平成28年度事業・会計監査
- 5月09日 文部科学省・厚生労働省に平成30年度予算要望提出
- 5月12日 全国特別支援教育推進連盟第1回理事会(梶山)
- 5月26日 JD第5回総会(井上)
- 6月17日 第10回NPO法人全国LD親の会総会・研修会・懇親会・全国青年交流会
- 6月18日 第16回NPO法人全国LD親の会公開フォーラム
- 6月20日 第32回理事会
- 6月20日 全国特別支援教育推進連盟第2回常任理事会(多久島)
- 6月20日 全国特別支援教育推進連盟に平成30年度予算要望提出
- 6月25日 JDDnet 代議員総会(水越)
- 6月27日 東京都へ平成28年度事業報告提出
- 6月27日 税務署・都税事務所に法人税申告書提出
- 7月05日 全国特別支援教育推進連盟第2回理事会(石原)
- 7月24日 全国特別支援教育推進連盟平成30年度予算要望文部科学省訪問(井上)
- 8月27日 特別支援教育支援員養成講座 in 大阪(井上)
- 9月9・10日 特別支援教育支援員養成講座 in 大阪(井上)

●第31回理事会報告

出席者:井上育世、梅野真澄、多久島睦美、東條裕志

[審議]

1. 平成29年度活動方針及び予算案について、全員一致で承認した。
2. 第10回総会に付議する下記議案について、全員一致で承認した。
 - 第1議案 平成28年度事業報告(案)
 - 第2議案 平成28年度決算報告(案)
 - 第3議案 平成29年度役員(案)



●第32回理事会報告

出席者:井上育世・梅野真澄・多久島睦美・東條裕志・水越由起恵

[審議]

1. 理事長、副理事長選定の件

第10回通常総会において承認された理事5名による互選により、下記のとおり理事長・副理事長が選任された。

理事長	井上 育世	(新任)
副理事長	多久島 睦美	(重任)
2. 第24回評議員会における審議結果を審議し、全員一致でこれを承認した。